MIRAIT ONE

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	株式会社ミライト・ワン	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1417	URL	https://www.mirait-one.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	菅原　英宗
問合せ先責任者	（役職名） 取締役財務経理本部長	（氏名）	三ツ矢　高章　（TEL）03-6807-3124
半期報告書提出予定日	2026年11月９日	配当支払開始予定日	2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　アナリスト・機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	284,543	9.9	12,295	56.6	12,894	51.2	8,233	78.0
2026年３月期中間期	258,836	3.6	7,851	67.8	8,530	74.4	4,625	226.1

（注）包括利益　　2027年3月期中間期　10,740百万円（　129.7%）　　2026年3月期中間期　4,675百万円（　△2.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	93.75	―
2026年３月期中間期	51.83	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	543,631	289,046	51.5
2026年３月期	573,393	288,447	48.7

（参考）自己資本　　2027年3月期中間期　280,022百万円　　2026年3月期　279,439百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	40.00	―	45.00	85.00
2027年３月期	―	45.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	9.6	40,000	16.7	40,000	9.5	25,500	9.5	290.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

詳細は添付資料８ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	91,325,329株	2026年３月期	91,325,329株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,201,976株	2026年３月期	2,659,574株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	87,828,285株	2026年３月期中間期	89,239,580株

（注）当社は、監査等委員でない取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間決算の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間決算の財政状態の概況 …… 3
（３）今後の見通し …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間決算の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きがみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動の影響など、引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境については、生成AIの利用進展や通信トラフィックの増加により、データセンターへの需要が急速に拡大しており、ワット・ビット連携やデータセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靭化の推進は、非常に重要な課題となっています。さらに、気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害などに対する防災・減災、国土強靭化の取り組みが推進されております。加えて、深刻な人手不足や働き方改革への対応として、業務効率化が喫緊の課題となっています。

こうしたなか、当社グループは、Purpose（存在意義）、Mission（社会的使命）のもと、従来の事業やサービスをしっかり育てながら、今後の成長分野を「みらいドメイン」と定め、街づくり・里づくり/企業ＤＸ・ＧＸ、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業の拡大などにグループのリソースを結集し一層の事業成長の加速を図り、未来の社会インフラを「創り・守る」、信頼ある企業グループであり続けるため、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2026年度を最終年度とする５ヶ年の第５次中期経営計画を推進しています。

2026年度は、2022年度からスタートした第５次中期経営計画の最終年度として、これまでの４年間の着実な業績拡大をベースに中期計画目標に向けた最大限の挑戦を継続し、データセンター関連事業の強化や西武建設㈱、国際航業㈱との三位一体の事業シナジーの拡大等に取り組むとともに、今後の更なる成長に向けて、デジタル技術を活用したO&M事業等のビジネス拡大や先端技術の社会実装への取組みを推進してまいります。加えて、次期「新中期経営計画」へのブリッジ・イヤーと位置づけ、「掛け算の連結経営」として、ミライト・ワングループの付加価値創造やリソースの効率的な活用で利益成長を加速させるための取り組みを更に進化させ、お客さま・技術・人財とグループ連携の３本の軸で、2030年に向けた礎を築いてまいります。

また、2026年10月１日付で既存事業におけるデジタル活用を加速させることを目的に、ソフトウェア事業を担う連結子会社である株式会社ミライト・ワン・システムズを当社へ統合いたしました。現場プロセスの高度化と生産性の抜本的な向上を通じて、高品質な事業運営を実現するとともに、ハードウェアとソフトウェアの掛け合わせによる高付加価値なサービスを展開することで、グループ全体のさらなる事業拡大を目指してまいります。

当中間連結会計期間における連結業績につきましては、環境・社会イノベーション事業では、データセンター関連工事で受注・売上が増加したものの、建築・リノベーション工事の前年度大型完成工事の反動減により、売上は減少となりました。ICTソリューション事業では、グローバル事業やデータセンター関連工事で受注・売上ともに増加となりました。NTT事業では、アクセス工事・モバイル工事で受注・売上ともに増加となりました。マルチキャリア事業では、固定・CATV等で受注が増加するとともに、継続的な繰越工事の完工促進等により、売上高は増加となりました。

以上の結果、

受注高	3,724億２千４百万円	（前年同期比9.0%増）
売上高	2,845億４千３百万円	（前年同期比9.9%増）
営業利益	122億９千５百万円	（前年同期比56.6%増）
経常利益	128億９千４百万円	（前年同期比51.2%増）
親会社株主に帰属する中間純利益	82億３千３百万円	（前年同期比78.0%増）

となりました。

（２）当中間決算の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等が増加したものの、完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末と比べて297億６千２百万円減少し5,436億３千１百万円となりました。

負債は、短期借入金の返済及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べて303億６千万円減少し2,545億８千５百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得60億１百万円や配当金の支払い40億９百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益82億３千３百万円の計上及びその他の包括利益21億３千５百万円の計上があったことにより、前連結会計年度末に比べて５億９千８百万円増加し2,890億４千６百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.5％（前連結会計年度末は48.7％）となりました。

（３）今後の見通し

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月12日に公表しました業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,845	56,206
受取手形・完成工事未収入金等	234,644	188,489
リース投資資産	8,150	7,477
未成工事支出金等	30,841	43,002
その他	13,943	18,214
貸倒引当金	△350	△89
流動資産合計	347,074	313,301
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	46,721	49,429
土地	37,112	38,391
建設仮勘定	2,589	1,325
その他（純額）	17,956	18,472
有形固定資産合計	104,381	107,618
無形固定資産		
顧客関連資産	30,235	29,310
のれん	35,932	34,867
ソフトウエア	5,442	6,829
ソフトウエア仮勘定	2,402	998
その他	253	297
無形固定資産合計	74,266	72,304
投資その他の資産		
投資有価証券	25,459	27,767
退職給付に係る資産	14,678	14,835
繰延税金資産	1,079	1,732
敷金及び保証金	3,431	3,368
その他	3,541	3,035
貸倒引当金	△519	△332
投資その他の資産合計	47,671	50,406
固定資産合計	226,319	230,329
資産合計	573,393	543,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	65,497	62,287
短期借入金	49,519	25,019
リース債務	4,500	4,476
未払法人税等	9,227	6,125
未成工事受入金	10,759	17,145
工事損失引当金	1,468	948
受注損失引当金	164	162
賞与引当金	12,259	10,623
役員賞与引当金	141	58
完成工事補償引当金	125	123
関係会社清算損失引当金	444	216
その他	22,167	17,598
流動負債合計	176,276	144,786
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	40,057	40,048
リース債務	10,777	10,495
繰延税金負債	6,879	7,887
再評価に係る繰延税金負債	28	28
役員退職慰労引当金	44	43
株式報酬引当金	543	569
退職給付に係る負債	17,668	18,249
資産除去債務	1,775	1,780
その他	893	696
固定負債合計	108,669	109,799
負債合計	284,946	254,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	40,159	40,324
利益剰余金	217,634	221,858
自己株式	△5,790	△11,732
株主資本合計	259,003	257,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,245	8,801
土地再評価差額金	△85	△85
為替換算調整勘定	6,547	7,462
退職給付に係る調整累計額	6,729	6,392
その他の包括利益累計額合計	20,436	22,571
非支配株主持分	9,007	9,023
純資産合計	288,447	289,046
負債純資産合計	573,393	543,631

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	258,836	284,543
売上原価	222,119	241,431
売上総利益	36,717	43,112
販売費及び一般管理費	28,865	30,816
営業利益	7,851	12,295
営業外収益		
受取利息	159	195
受取配当金	291	335
為替差益	305	－
持分法による投資利益	－	305
その他	414	501
営業外収益合計	1,170	1,338
営業外費用		
支払利息	404	576
持分法による投資損失	9	－
為替差損	－	69
その他	77	93
営業外費用合計	491	739
経常利益	8,530	12,894
特別利益		
固定資産売却益	16	692
投資有価証券売却益	27	－
補助金収入	51	－
関係会社清算損失引当金戻入益	－	153
特別利益合計	95	845
特別損失		
固定資産売却損	4	5
固定資産除却損	53	76
関係会社清算損	39	－
訴訟関連損失	60	12
その他	54	40
特別損失合計	212	135
税金等調整前中間純利益	8,413	13,604
法人税等	3,565	4,999
中間純利益	4,848	8,604
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	4,625	8,233
非支配株主に帰属する中間純利益	222	370

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,688	1,556
為替換算調整勘定	△1,519	1,141
退職給付に係る調整額	△118	△336
持分法適用会社に対する持分相当額	△223	△225
その他の包括利益合計	△172	2,135
中間包括利益	4,675	10,740
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,385	10,369
非支配株主に係る中間包括利益	289	370

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年５月12日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式1,580,600株を総額5,999百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が11,732百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	ＴＴＫ	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	131,808	18,637	19,451	15,417	11,464	26,344	13,327	22,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	869	－	473	17	22	1,919	1,734	11
計	132,677	18,637	19,924	15,434	11,487	28,263	15,061	22,398
セグメント利益又は損失（△）	4,278	1,080	1,283	△460	865	△146	810	496

	合計	調整額(注)１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額(注)２
売上高			
外部顧客への売上高	258,836	－	258,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,048	△5,048	－
計	263,885	△5,048	258,836
セグメント利益又は損失（△）	8,208	△356	7,851

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額△356百万円には、退職給付の調整額△250百万円等が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	ＴＴＫ	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	144,114	28,646	21,368	18,302	9,896	26,715	12,435	23,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,746	－	710	22	22	1,519	1,746	19
計	146,861	28,646	22,078	18,324	9,919	28,234	14,181	23,084
セグメント利益	6,713	1,957	1,133	606	581	406	516	295

	合計	調整額(注)１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額(注)２
売上高			
外部顧客への売上高	284,543	－	284,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,787	△6,787	－
計	291,331	△6,787	284,543
セグメント利益	12,211	84	12,295

(注) １．セグメント利益の調整額84百万円には、退職給付の調整額90百万円等が含まれております。
２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年11月９日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

１.自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

２.取得対象株式の種類

普通株式

３.取得する株式の総数

80万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合　0.9%)

４.株式の取得価額の総額

20億円(上限)

５.取得期間

2026年11月10日から2027年３月31日まで

６.取得の方法

東京証券取引所における市場買付